

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

事業名	総事業費(千円)	実施計画に記載した交付金関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期	事業期	成果目標
物価高騰対応生活応援商品券発行事業	3,876	3,876	①コロナ禍において物価高騰に直面する状況を踏まえ、期間を定めて使用できる地域振興券を交付することにより、住民生活の維持だけでなく、村内の消費を拡大による地域経済の活性化を図る。 ②負担金及び地域振興券の発行配布事務に伴う事務費 ③負担金 人口480人×商品券1.5万円分 7,200千円 事務費(消耗品、印刷製本費、役務費) 552千円 事業費の1/2に国のR4予算分を充当 ④令和4年7月28日現在上北山村の住民基本台帳に登録されている者	R4.6	R5.3	住民生活の維持及び地域経済の活性化を図る。執行率99%を目標とする。(令和3年度同事業執行率97%)
生活応援商品券発行事業	3,876	3,876	①コロナ禍において物価高騰に直面する状況を踏まえ、期間を定めて使用できる地域振興券を交付することにより、住民生活の維持だけでなく、村内の消費を拡大による地域経済の活性化を図る。 ②負担金及び地域振興券の発行配布事務に伴う事務費 ③負担金 人口480人×商品券1.5万円分 7,200千円 事務費(消耗品、印刷製本費、役務費) 552千円 事業費の1/2に国のR3予算分を充当 ④令和4年7月28日現在上北山村の住民基本台帳に登録されている者	R4.6	R5.3	住民生活の維持及び地域経済の活性化を図る。執行率99%を目標とする。(令和3年度同事業執行率97%)
水道料金減免事業	5,624	5,624	①コロナ禍において物価高騰に直面する状況を踏まえ、住民や地域事業者の生活支援及び経済的負担に対する支援。 ②村簡易水道特別会計に繰り出しし、村内全戸の水道基本料の利用者負担分の減額に係る費用。 ③村戸数426戸×10ヶ月分(月額1,320円) 減額実施対象月(6月～3月分) ④村内の水道使用者(公共施設は含まない)	R4.6	R5.3	1世帯あたり年間13,200円の経済的負担の軽減を行い、生活支援を図る。
デジタル会議システム導入事業	6,395	6,395	①新型コロナウイルス感染症対策として、村民や職員等が多く使用する会議室で利用できるマイクシステムを導入することで、接触や飛沫感染防止を徹底する。 ②マイク購入に要する経費 ③コントロールユニット一式、マイク16台及び付帯する備品 6,395千円 ④地方公共団体(対象施設:上北山村振興センター及び庁舎内会議室)	R4.6	R5.3	マイクを使用した会議実施回数 20回 会議参加者内での2次感染0
自宅療養支援サービス事業	198	198	①新型コロナウイルス感染症陽性者のうち、自宅療養者や濃厚接触者等で、保健所から自宅療養や自宅待機を要請され、外出できなくなった村民のうち、希望者に対して食料品等の置き配を行う。 ②自宅療養支援サービス配布物品の購入に要する経費 ③1セット3,950円×50セット=197,500円 ④新型コロナウイルス感染症陽性者のうちの自宅療養者及び保健所から濃厚接触者等と認定され、自宅待機を要請された者	R4.6	R5.3	自宅療養者等の療養期間中の食料支援 希望者全員に配布することができる
抗原検査キット配布事業	1,697	1,697	①抗原検査キットを配布することで、新型コロナウイルス感染症への不安を解消するとともに、感染の早期発見と感染拡大防止に資することを目的とする。 ②抗原検査キット購入及び配布に要する経費 1,697千円 ③検査キット購入費(2キット/人)440人分 1,813円×880=1,595千円 検査キット配布事務費(需用費及び役務費) 102千円 ④村民	R4.6	R5.3	感染の早期発見及び村内における2次感染0
生涯学習センターグラウンド遊具設置事業	706	706	①生涯学習センターは幅広い世代が身近に出かけることができる施設であり、子ども向けの機能として施設内グラウンドでは、遊具を2台設置している。アフターコロナ、ウイズコロナに向けた子どもたちの社会活動の再開を促進するため、グラウンド内に遊具を追加で設置し当該施設の機能向上を図るとともに、子どもの利用の分散によるコロナ感染拡大防止を図る。 ②遊具設置に要する経費 ③木製遊具2個 540,100円 運搬設置費 165,000円 ④地方公共団体	R4.4	R5.3	遊具を新たに2個設置し、子どもの社会活動再開を促進する。
和佐又山運営準備支援等事業	11,950	11,950	①新型コロナウイルス感染防止対策を考慮した開放的な空間として、密になりにくい登山やキャンプ等のアウトドアを楽しむ場所を上北山村の和佐又山を整備する。今後、アフターコロナ、ウイズコロナに向けて、外出自粛や巣ごもり等の影響により落ち込んだ来訪者の減少を回復させるため、豊富な自然を活かした魅力的な場所として運営するために、案内サインのデザイン等の作成や広報ツールデザインの制作、運営準備支援を委託する。 ②案内サインのデザイン等の作成や広報ツールデザインの制作、運営準備支援に要する経費 ③委託料 11,950千円 ④地方公共団体	R4.4	R5.3	2019年に閉鎖された和佐又山ヒュッテの年間利用者(2018年)が5700人であったことから、それを基に年間6,000人の目標を設定した。
上北山村事業復活支援金	2,200	2,200	①新型コロナウイルス感染症や昨今の原油価格・物価高騰等の影響により、売上が著しく減少し、経営に深刻な影響が生じている村内の事業者に対し、上北山村事業復活支援金を交付し、事業継続を支援する。 ②負担金及び交付金 ③中小法人等 8者×20万円 個人事業主 6者×10万円 ④国の事業復活支援金を受給しており、その給付額を上回る売り上げ減少が生じている村内の事業者	R4.10	R5.3	支援事業者の事業継続率100%(令和4年度末時点)
図書カード配布事業	184	184	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子どもたちが自宅過ごす時間が以前より多い状況が続く中、その時間を学習機会や読書に親しむ機会として活用してもらうため、1万円の図書カードを0歳～15歳(中学3年生)までに配布する。 ②図書カード購入及び配布に要する経費 ③図書カード購入費 1万円×18人=180千円 配布事務費(役務費)(10世帯)4千円 ④0歳～15歳で、令和4年8月8日に上北山村の住民基本台帳に登録されている者	R4.9	R5.3	コロナ禍での在宅生活への対応として、0～15歳の18名へ図書券を配布する。
会議用大型テレビモニター整備事業	635	635	①新型コロナウイルス感染症対策として、使用頻度の高い会議室へ大型テレビモニターを設置することで、遠隔での会議の実施や会議資料表示によるペーパーレス化を推進し、直接接点の頻度を低下させることにより、感染機会の削減を図る。 ②モニター及び付帯する備品 2セット 635千円 ③地方公共団体(対象施設:上北山村振興センター及び庁舎内会議室)	R4.9	R5.3	大型テレビモニターを使用した会議実施回数20回 会議参加者内での2次感染0
重点交付金活用生活応援商品券追加発行事業	9,292	9,292	①コロナ禍において物価高騰に直面する状況において、年度当初に比べ、さらに高騰が続いていることを踏まえ、期間を定めて使用できる地域振興券を追加で交付することにより、住民生活の維持だけでなく、村内の消費を拡大による地域経済の活性化を図る。 ②負担金及び地域振興券の発行配布事務に伴う事務費 ③負担金 人口460人×商品券2万円分 9,200千円 事務費(消耗品、印刷製本費、役務費) 581千円 事業費の95/100に重点交付金を充当 ④令和4年10月27日現在上北山村の住民基本台帳に登録されている者	R4.10	R5.3	住民生活の維持及び地域経済の活性化を図る。執行率99%を目標とする。(令和3年度同事業執行率97%)
物価高騰対応生活応援商品券追加発行事業	245	245	①コロナ禍において物価高騰に直面する状況において、年度当初に比べ、さらに高騰が続いていることを踏まえ、期間を定めて使用できる地域振興券を追加で交付することにより、住民生活の維持だけでなく、村内の消費を拡大による地域経済の活性化を図る。 ②負担金及び地域振興券の発行配布事務に伴う事務費 ③負担金 人口460人×商品券2万円分 9,200千円 事務費(消耗品、印刷製本費、役務費) 581千円 事業費の2.5/100に物価高騰分を充当 ④令和4年10月27日現在上北山村の住民基本台帳に登録されている者	R4.10	R5.3	住民生活の維持及び地域経済の活性化を図る。執行率99%を目標とする。(令和3年度同事業執行率97%)
生活応援商品券追加発行事業	245	245	①コロナ禍において物価高騰に直面する状況において、年度当初に比べ、さらに高騰が続いていることを踏まえ、期間を定めて使用できる地域振興券を追加で交付することにより、住民生活の維持だけでなく、村内の消費を拡大による地域経済の活性化を図る。 ②負担金及び地域振興券の発行配布事務に伴う事務費 ③負担金 人口460人×商品券2万円分 9,200千円 事務費(消耗品、印刷製本費、役務費) 581千円 事業費の2.5/100に国のR3予算分を充当 ④令和4年10月27日現在上北山村の住民基本台帳に登録されている者	R4.10	R5.3	住民生活の維持及び地域経済の活性化を図る。執行率99%を目標とする。(令和3年度同事業執行率97%)
合計	47,123	47,123				

記載内容はすべて令和5年1月末時点の内容